

株主の皆様へ

第62回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

ワシントンホテル株式会社

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	1,349,161	3,754,161	2,162,562	5,916,723
当 期 変 動 額				
減 資	△1,249,161	-	1,249,161	1,249,161
欠 損 填 補	-	-	△2,858,260	△2,858,260
当 期 純 利 益	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	△1,249,161	-	△1,609,098	△1,609,098
当 期 末 残 高	100,000	3,754,161	553,463	4,307,624

(単位：千円)

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	279,582	△3,137,843	△2,858,260	△84,207	4,323,416
当 期 変 動 額					
減 資	-	-	-	-	-
欠 損 填 補	△279,582	3,137,843	2,858,260	-	-
当 期 純 利 益	-	3,215,044	3,215,044	-	3,215,044
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	△279,582	6,352,887	6,073,304	-	3,215,044
当 期 末 残 高	-	3,215,044	3,215,044	△84,207	7,538,461

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△13,577	△945,405	△958,982	3,364,434
当 期 変 動 額				
減 資	—	—	—	—
欠 損 填 補	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	3,215,044
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)	28,136	△46	28,089	28,089
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	28,136	△46	28,089	3,243,134
当 期 末 残 高	14,559	△945,452	△930,893	6,607,568

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外
のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

原則として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～39年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・
リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 株式報酬引当金

当社取締役に対する当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

主要なサービスまたは取引形態等における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、以下のとおりです。

(1) 室料収入に係る収益認識

・宿泊に係るサービスは一定期間にわたり充足される履行義務であることから、サービス提供の進捗に応じて収益を認識しております。

・自社サイトの「宿泊ネット」での販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムについては、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法を採用しております。

(2) 料理収入に係る収益認識

・飲食に係るサービスは来店する顧客からの注文に基づく履行義務であることから、対価を受領した時点で収益を認識しております。

・「ワシントンレストランカード」での販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムについては、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法を採用しております。

会計上の見積りに関する注記

【固定資産の減損損失について】

・当事業年度計上額 44,673千円

・見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、事業用資産については事業所ごとの資産グループを、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行ったうえで、減損の兆候を判定しております。

減損の兆候があると判定した場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。

当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎として算定していますが、当該事業計画には、収益力向上、コスト削減、設備投資といった施策のほか、各事業所のADR(平均客室単価)や稼働率といった重要な仮定が含まれています。

これらの施策及び仮定について、将来の不確実な経営環境の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の固定資産の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

【繰延税金資産の回収可能性について】

・当事業年度計上額 226,534千円

・見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の回収可能性は、事業計画に基づき将来の課税所得を合理的に見積り、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

事業計画には、収益力向上、コスト削減、設備投資といった施策のほか、各事業所のADR(平均客室単価)及び稼働率といった重要な仮定が含まれております。

これらの施策及び仮定について、将来の不確実な経営環境の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

建	物	6,149,397千円
土	地	5,556,250千円
差入保証	証券	930,606千円
投資有価証券		121,576千円
合	計	12,757,830千円

上記に対応する債務

短期借入金	7,500,000千円
1年内返済長期借入金	2,804,485千円
長期借入金	4,560,884千円
合計	14,865,369千円

(2) 資金決済に関する法律に基づき供託している資産

差入保証金	69,000千円
-------	----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,338,893千円

3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち評価差益に係る税金相当額を繰延税金負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

(注) 当事業年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	12,170,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

自己株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	111,850株

自己株式の株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式107,000株を含めております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(千円)
未払事業所税	17,668
未払費用	53,092
賞与引当金	27,601
契約負債	14,305
長期未払金	87,293
減価償却費及び減損損失	105,501
資産除去債務	150,822
差入保証金	81,034
土地再評価差額金	325,796
税務上の繰越欠損金	2,486,263
その他	49,180
繰延税金資産小計	3,398,559
評価性引当額	△3,042,290
繰延税金資産合計	356,269

繰延税金負債	
除去債務対応有形固定資産	△122,089
その他有価証券評価差額金	△7,644
繰延税金負債合計	△129,734

繰延税金資産の純額	226,534
-----------	---------

再評価に係る繰延税金負債	△422
--------------	------

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- | | | |
|----|---|-------------|
| 1. | 当事業年度の末日における取得価額相当額 | 3,110,489千円 |
| 2. | 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額 | 2,556,196千円 |
| 3. | 当事業年度の末日における未経過リース料相当額 | |
| | 1年内 | 218,385千円 |
| | 1年超 | 614,221千円 |
| | 合計 | 832,606千円 |
| 4. | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | |
| | 支払リース料 | 258,184千円 |
| | 減価償却費相当額 | 155,524千円 |
| | 支払利息相当額 | 51,319千円 |
| 5. | 減価償却費相当額の算定方法 | |
| | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | |
| 6. | 利息相当額の算定方法 | |
| | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | |

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産に限定し運用をおこなっております。デリバティブは借入金の変動リスクを回避するために利用し、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針をとっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券については、主に取引先企業に関する株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されております。差入保証金については、賃貸物件において預託しているものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

買掛金、未払金及び未払法人税等については、1年内の支払期日であります。

借入金は主に運転資金又は設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。リース債務については、ホテル用建物に係るものであります。これらは、支払金利の変動リスク及び流動性リスクを伴っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権債務管理規程に従い、営業債権である売掛金について、各事業所責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、差入保証金については、財政状況等の悪化を、事務所責任者が経理財務部部长へ報告することにより、回収懸念の早期把握を行い軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、経理財務部により対象となる企業の市場価格及び財務状況を定期的に確認しており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、固定金利による借り入れ、及び各部署からの報告に基づく資金繰り計画の作成と適宜の見直しにより、当該リスクを経理財務部が管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	121,576	121,576	-
(2) 差入保証金	4,415,218	4,360,788	△54,429
資産計	4,536,794	4,482,364	△54,429
(1) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	12,765,329	12,624,703	△140,625
(2) リース債務 (1年内返済予定のリース債務含む)	5,376,959	4,699,509	△677,450
負債計	18,142,288	17,324,212	△818,075

(※1) 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	8,100

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	121,576	—	—	121,576
資産計	121,576	—	—	121,576

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	4,360,788	—	4,360,788
資産計	—	4,360,788	—	4,360,788
長期借入金	—	12,624,703	—	12,624,703
リース債務	—	4,699,509	—	4,699,509
負債計	—	17,324,212	—	17,324,212

(※1) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※2) リース債務には、1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、国債の利回り等適切な指標を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金並びにリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

(単位：千円)

	合計
室料収入	15,590,943
料理収入	1,219,588
飲料収入	184,387
サービス料収入	24,286
その他	396,820
顧客との契約から生じる収益	17,416,026
その他の収益	116,852
外部顧客への売上高	17,532,879

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

契約負債（期末残高） 58,594 千円

契約負債は、当社がカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにより付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高、及び期末日における室料収入のうち、進捗度合いを加味したときのサービス未提供分であります。当事業年度に認識した収益のうち、当事業年度期首の契約負債に含まれていた金額は、35,740千円であります。

カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益は、ポイント使用時及びポイント失効時に認識され、期末日における室料収入にかかる収益は、当該サービスをすべて提供したときに認識することとしております。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の簡便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	547円98銭
2. 1株当たり当期純利益	266円63銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。